

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,228,398	14,978,489	56,717,929
経常利益	(千円)	852,160	1,178,592	2,883,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	500,176	670,868	1,506,675
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	492,384	668,150	1,504,359
純資産額	(千円)	25,890,927	26,635,444	26,401,438
総資産額	(千円)	40,583,418	42,339,358	41,934,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.84	33.45	75.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	62.8	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,451,256	1,066,058	3,179,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,034	162,928	1,197,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,061	414,251	886,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,525,846	12,869,750	12,383,075

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトメディカルケアの借入金の返済による支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、新興国経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題により大きく落ち込んだ軽自動車の復調、所得環境の改善や株価上昇などが影響し、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,978,489千円（対前年同四半期比13.2%増）となりました。営業利益につきましては、「Goo買取」、「GooPit」等のプロモーション強化を図った一方、主力事業であるGooシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,126,318千円（対前年同四半期比25.3%増）となり、経常利益につきましては、1,178,592千円（対前年同四半期比38.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、670,868千円（対前年同四半期比34.1%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。具体的には、「グーネット」から来店・試乗予約等ができるサービスの提供を開始し、中古車販売店の案件管理向上及びユーザーの利便性向上を図ってまいりました。また、平成29年4月より、「Goo車検」の提供エリアを東海エリアから全国へ展開し、整備工場の取引シェア向上を通じて、ユーザー接点の拡大に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は13,521,203千円（対前年同四半期比13.9%増）となりました。営業利益につきましては、「Goo買取」、「GooPit」等のプロモーション強化を図った一方、Gooシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,406,216千円（対前年同四半期比21.5%増）となりました。

生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、プロモーションの強化を通じて商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業、リユース情報事業及びGooHome事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充によるユーザー接点の拡大、利便性向上によるユーザーニーズへの対応を図ることで取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は1,092,723千円（対前年同四半期比4.2%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したほか、プロモーション費用の増加などにより、105,476千円（対前年同四半期比31.0%減）となりました。

不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は49,511千円（対前年同四半期比18.8%増）、営業利益は42,185千円（対前年同四半期比29.9%増）となりました。

その他

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は315,050千円（対前年同四半期比17.0%増）となりました。営業利益は20,817千円の営業損失（前年同四半期実績は27,643千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,339,358千円となり、前連結会計年度末と比較して404,813千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加したことなどから、24,390,523千円となり、前連結会計年度末と比較して659,096千円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、17,948,835千円となり、前連結会計年度末と比較して254,282千円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金及び前受金が増加したことなどから、12,985,472千円となり、前連結会計年度末と比較して357,907千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,718,442千円となり、前連結会計年度末と比較して187,100千円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が501,464千円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益670,868千円の計上、非支配株主持分67,008千円の計上などから純資産は26,635,444千円となり、前連結会計年度末と比較して234,006千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して486,674千円増加し、12,869,750千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が523,383千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,099,835千円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が433,026千円、前受金の増加が156,267千円となったことなどから、1,066,058千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が177,814千円発生したことなどから、162,928千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入が67,320千円、短期・長期借入金の純増加額が13,220千円発生した一方、配当金の支払が488,146千円発生したことなどから、414,251千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、8,364千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,559,451	94.9
生活関連情報	40,001	83.4
その他	2,282	178.9
合計	1,601,735	94.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	13,521,203	113.9
広告関連	5,280,875	103.8
情報・サービス	1,214,573	99.0
物品販売	7,025,755	126.5
生活関連情報	1,092,723	104.2
不動産	49,511	118.8
その他	315,050	117.0
合計	14,978,489	113.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスにつきましては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売につきましては、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,100	200,361	
単元未満株式	普通株式 22,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,400		881,400	4.21
計		881,400		881,400	4.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,784,134	1 13,260,796
受取手形及び売掛金	4,857,295	4,522,469
電子記録債権	20,040	13,474
商品及び製品	4,481,993	4,371,624
仕掛品	158,207	164,269
原材料及び貯蔵品	27,170	30,479
繰延税金資産	178,184	270,277
その他	1,235,838	1,767,731
貸倒引当金	11,437	10,599
流動資産合計	23,731,427	24,390,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,520,118	1 5,586,460
土地	1 4,793,608	1 4,793,608
その他（純額）	588,551	551,831
有形固定資産合計	10,902,278	10,931,900
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,948,889
その他	1,856,076	1,740,610
無形固定資産合計	5,962,803	5,689,499
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	905,011
繰延税金資産	106,387	99,738
その他	391,952	380,866
貸倒引当金	60,398	58,180
投資その他の資産合計	1,338,035	1,327,435
固定資産合計	18,203,118	17,948,835
資産合計	41,934,545	42,339,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	2,108,807
短期借入金	1, 2 3,850,000	1, 2 4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 738,435	1 716,753
未払費用	2,142,069	2,118,619
未払法人税等	589,411	567,503
返品調整引当金	73,278	66,148
賞与引当金	147,194	204,601
ポイント引当金	19,687	21,335
その他	2,940,040	3,131,702
流動負債合計	12,627,564	12,985,472
固定負債		
長期借入金	1 2,090,659	1 1,925,561
役員退職慰労引当金	256,340	246,010
資産除去債務	186,007	186,369
その他	372,535	360,501
固定負債合計	2,905,542	2,718,442
負債合計	15,533,107	15,703,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,207,087
自己株式	1,305,778	1,305,778
株主資本合計	25,568,260	25,737,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	147,290
為替換算調整勘定	689,306	683,480
その他の包括利益累計額合計	833,177	830,771
非支配株主持分		67,008
純資産合計	26,401,438	26,635,444
負債純資産合計	41,934,545	42,339,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,228,398	14,978,489
売上原価	8,007,252	9,278,718
売上総利益	5,221,145	5,699,771
返品調整引当金戻入額	84,768	72,522
返品調整引当金繰入額	66,884	65,331
差引売上総利益	5,239,029	5,706,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656,041	1,644,097
役員退職慰労引当金繰入額	3,687	4,490
賞与引当金繰入額	78,040	82,524
広告宣伝費	699,765	856,562
貸倒引当金繰入額	1,370	1,752
ポイント引当金繰入額	1,345	2,576
のれん償却額	162,102	157,837
その他	1,740,734	1,834,307
販売費及び一般管理費合計	4,340,347	4,580,644
営業利益	898,681	1,126,318
営業外収益		
受取利息	4,877	3,005
受取配当金	6,870	6,714
為替差益		23,825
その他	17,856	26,792
営業外収益合計	29,603	60,337
営業外費用		
支払利息	10,351	6,791
為替差損	55,195	
その他	10,578	1,271
営業外費用合計	76,124	8,063
経常利益	852,160	1,178,592
特別利益		
固定資産売却益	1,350	3
特別利益合計	1,350	3
特別損失		
固定資産売却損		2
固定資産除却損	2,035	1,347
子会社清算損	565	
和解金		77,410
特別損失合計	2,601	78,760
税金等調整前四半期純利益	850,908	1,099,835
法人税、住民税及び事業税	438,177	519,428
法人税等調整額	87,445	90,149
法人税等合計	350,732	429,278
四半期純利益	500,176	670,557
非支配株主に帰属する四半期純損失()		311
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,176	670,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	500,176	670,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	3,419
為替換算調整勘定	9,944	5,825
その他の包括利益合計	7,792	2,406
四半期包括利益	492,384	668,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,384	668,462
非支配株主に係る四半期包括利益		311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850,908	1,099,835
減価償却費	261,074	275,188
のれん償却額	162,102	157,837
デリバティブ評価損益(は益)	7,497	247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	387	10,329
賞与引当金の増減額(は減少)	45,127	57,407
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,897	7,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,812	2,884
ポイント引当金の増減額(は減少)	279	1,648
受取利息及び受取配当金	11,747	9,719
支払利息	10,351	6,791
為替差損益(は益)	14,958	391
固定資産除売却損益(は益)	685	1,346
子会社清算損益(は益)	565	
売上債権の増減額(は増加)	194,821	133,883
たな卸資産の増減額(は増加)	314,514	101,051
仕入債務の増減額(は減少)	11,600	24,440
未払費用の増減額(は減少)	105,981	84,659
前受金の増減額(は減少)	186,709	156,267
未払消費税等の増減額(は減少)	126,576	202,854
その他	166,586	200,387
小計	2,072,900	1,586,587
利息及び配当金の受取額	11,484	9,719
利息の支払額	10,009	6,868
法人税等の支払額	669,650	523,383
法人税等の還付額	46,531	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,256	1,066,058

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	2
定期預金の払戻による収入		10,015
有形固定資産の取得による支出	160,928	143,798
有形固定資産の売却による収入	840	5
無形固定資産の取得による支出	108,075	34,016
長期前払費用の取得による支出	2,283	2,464
投資有価証券の売却による収入	1,651	
その他	44,232	7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,034	162,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	120,000	200,000
長期借入金の返済による支出	380,927	186,780
自己株式の取得による支出	198,593	
配当金の支払額	394,989	488,146
リース債務の返済による支出	551	6,644
非支配株主からの払込みによる収入		67,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,061	414,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,313	2,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,846	486,674
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,525,846	12,869,750

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
現金及び預金	70,771千円	70,773千円
建物及び構築物	830,648千円	817,940千円
土地	550,610千円	550,610千円
合計	1,452,030千円	1,439,325千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,180千円	163,240千円
長期借入金	701,825千円	664,460千円
合計	1,471,005千円	1,427,700千円

2 当座貸越契約

連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	3,850,000千円	4,050,000千円
差引額	2,450,000千円	2,250,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	11,926,857千円	13,260,796千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	401,010千円	391,046千円
現金及び現金同等物	11,525,846千円	12,869,750千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,504	1,049,048	41,665	269,179	13,228,398		13,228,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,772	105	57,844	80,966	142,689	142,689	
計	11,872,277	1,049,153	99,509	350,146	13,371,087	142,689	13,228,398
セグメント利益 又は損失()	1,157,590	152,925	32,487	27,643	1,315,360	416,678	898,681

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 4,806千円、全社費用 411,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,521,203	1,092,723	49,511	315,050	14,978,489		14,978,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556		59,036	125,090	184,683	184,683	
計	13,521,760	1,092,723	108,547	440,140	15,163,172	184,683	14,978,489
セグメント利益 又は損失()	1,406,216	105,476	42,185	20,817	1,533,060	406,742	1,126,318

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 3,043千円、全社費用 403,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円 84銭	33円 45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	500,176	670,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	500,176	670,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,137	20,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	501,464千円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。